



関東支部ニュース No.2 (2016年度)

関東支部事務局 〒400-8510 山梨県甲府市武田4-4-37
山梨大学大学院総合研究部教育学域
神山久美研究室内

TEL 055-220-8184

Eメール jace_kantou_shibu@yahoo.co.jp

2016年度関東支部講演会・研究発表会のご案内

2016年度の関東支部研究発表会を2回に分けて開催します。第1回研究発表会は5月21日(土)に講演会とともに城西国際大学で開催します。第2回研究発表会は6月18日(土)に横浜国立大学で開催します。全国大会は2016年10月1日(土)・2日(日)の両日に横浜国立大学で開催されます。関東支部が大会事務局を引き受け、支部の新旧役員で実行委員会を組織し、準備しています。

<第1回講演会・研究発表会 5月21日(土)>

場 所：城西国際大学東京紀尾井町キャンパス1号棟 1301教室

講演会 13:00~14:30 ※受付開始 12:30から

※講演会はどなたでも参加できます(無料・事前登録不要)

講演者：奈良 由美子 氏(放送大学教養学部教授)

演題：「生活リスクマネジメントの最前線と消費者教育」

<講演の概要> リスクは人間の生命や健康・資産ならびにその環境に望ましくない結果をもたらす可能性です。リスク社会としての特性が顕著となり、またグローバル化が進む現代社会にあっては、当該生活者によるいわば部分最適な対処としてのリスクマネジメントから、リスクの関係者とのリスクコミュニケーションと連動したリスクマネジメントへ、さらにはリスクガバナンスへとその営みが展開されることとなります。今回の講演では、生活リスクマネジメントをめぐる動向およびそのなかで必要となる生活者のリスクリテラシーについて考えたいと思います。

<講師紹介> 奈良由美子氏 放送大学教養学部教授。奈良女子大学大学院人間文化研究科修了。博士(学術)。

(株)住友銀行、大阪教育大学助教授、放送大学准教授を経て現職。文部科学省安全・安心科学技術及び社会連携委員会委員、文部科学省リスクコミュニケーションのモデル形成事業評価会議委員、JST社会技術研究開発センター領域アドバイザー(「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域)などをつとめる。

専門分野はリスクマネジメント論、リスクコミュニケーション論。

主な著書：『生活リスクマネジメント』(2011)、『安全・安心と地域マネジメント～東日本大震災の教訓と課題』(2014)、『生活ガバナンス研究』(2015)以上 放送大学教育振興会、*Social Anxiety: Symptoms, Causes, and Techniques*, Nova Science Publishers (2010) ほか

研究発表会 14:45~15:45 (2発表)

1. 高橋義明(公益財団法人世界平和研究所)
「何がフェアトレード商品購入を促進させるのか」
2. 清水きよみ(公益社団法人消費者関連専門家会議)
「消費者行動の変化と企業の消費者対応の現状と課題」

<第2回研究発表会 6月18日(土) 13:00~17:15(8発表)>

場 所：横浜国立大学「教育人間科学部講義棟 8号館」 ※受付開始 12:30 から
※横浜国立大学webサイトにあるアクセス案内の「キャンパスマップ」のS2エリアの①の建物です。

当日、8号館の入り口に教室の案内を出します。

(13:00~15:00)

1. 佐藤麻子（東京学芸大学附属大泉小学校（非））・山本紀久子（茨城大学名誉教授）
「説明書作りを取り入れた消費者安全教材の開発」
2. 石島恵美子（東京学芸大学連合大学院）
「高校家庭科におけるこれまでの『消費者市民教育』の検証」
3. 神山久美（山梨大学）
「大学初年次における消費者教育」
4. 松葉口玲子（横浜国立大学）
「消費者教育の教育学的意義に関する一考察」

(休憩 15分)

(15:15~17:15)

5. 八代田道子（日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会）
「昨今の消費者問題から消費者市民教育を考える」
6. 柿野成美（公益財団法人消費者教育支援センター）
「地方消費者行政における消費者教育に従事する人材に関する研究」
7. 山岡義卓（神奈川大学）
「農業体験プログラムが生産者に及ぼす影響」
8. 中川壮一（公益財団法人消費者教育支援センター）
「中高年の女性を対象とする金融教育プログラムの成果と課題」

関東支部 35周年記念・消費者教育テキスト刊行

日本消費者教育学会関東支部監修『新しい消費者教育～これからの消費生活を考える～』が2016年2月に予定通り刊行されました。ご執筆下さいました会員の皆様にはお礼申し上げます。

すでに関東支部会員には慶應義塾大学出版会より無料配送しております。大学での消費者教育論等のテキストとしてのご採用や、行政や企業、市民グループなどで消費者教育への理解を深めるためにご活用頂きたいと思っております。

文科省が消費者教育指導資料を作成

文科省が初めての消費者教育指導資料を作成しました。タイトルは『いつでも だれでも どこでもできる！消費者教育ヒント&事例集』です。

http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syouthisha/detail/1368878.htm